

地方創生に係る平成31年度に向けた対応方針（案）

【現状・課題】

1 “しごとづくり”への挑戦

- 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)は、目標を上回り推移している。
〔雇用保険の被保険者数〕 H29年:575,418人(目標:541,618人)
H28年:564,262人(目標:541,428人)
- 農業産出額は、震災・原発事故による風評や就業者数の減少等により目標を下回り推移しているが、平成30年度の新規就農者数は219人となり、4年連続で200人を超えるとともに、45歳未満の割合が9割を占めている。

【有識者会議意見（課題認識）】

- ・商品開発が売上増加に結び付くよう、販路開拓やマッチング支援の強化も必要。
- ・商工団体と連携した地元企業への就職を促進するインターンシップの実施を期待。学生が地元企業を知る機会は重要。
- ・就農者を増やすため、自営に加え、法人雇用も重要。また、新規就農者の継続状況や課題等の調査と支援も必要。

【主な取組の対応方針】

✓ 雇用・起業創出の推進

- 新たな時代をリードする産業の育成・集積や、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の振興、事業承継への支援等により、魅力ある雇用の場づくりを進める。

✓ 若者の県内還流・定着を促進

- 県内外の学生に対する県内企業の情報発信の強化、就職相談から職場定着までの窓口の一本化等により、若い世代の本県への定着・還流の促進に努める。

✓ 農林水産業しごとづくりの推進

- 新規就農者等の受入体制の整備・充実を図るとともに、認証GAP（農業生産工程管理）取得支援や6次化の推進等により、県産農林水産物の風評払拭、ブランド力向上を図る。



2 “ひとの流れをつくる”への挑戦

- 全国的に東京一極集中の傾向が続いており、平成29年の社会動態は本県を含め、40道府県で転出超過となった。
〔本県における社会増減〕 H29年:▲8,395人
- 一方で、平成29年度の本県への移住世帯は、過去最高の194世帯となるとともに、20～40代の若い世代が7割以上を占めている。

【有識者会議意見（課題認識）】

- ・首都圏のフリーランスの事業者の多くは地方志向との声も聞いており、自然豊かな地域で仕事をしたいという若い起業家にとって、福島県の首都圏への近さは大きなメリット。
- ・地域の内側と外を結ぶ存在が非常に重要。移住をサポートする側への支援も必要。
- ・震災から7年が経ち、18歳で震災にあった若者も25歳。30歳に向け、安心して就業・結婚・子育て・介護などができる故郷ふくしまのイメージを発信していくべき。
- ・地域にとっての日常が訪問者には最も魅力的であることが多い。地域ならではの建築物や食、伝統文化、風習などにより五感で感じる「ここだけの魅力」の発信が必要。

✓ 定住・二地域居住の推進

- 本県への将来的な定住・二地域居住につなげるため、県外の若い世代に向けた多様な交流施策の構築・充実に努める。
- 本県に住み、暮らすことの魅力の効果的な発信と、移住希望者に寄り添ったきめ細かな相談や受入体制の整備・充実に努める。

✓ 観光コンテンツの創出

- 本県の多彩で魅力ある観光資源の磨き上げや、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、外国人観光客に響く本県の魅力の発信、案内の多言語化を進める。



3 “結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

- 本県の合計特殊出生率は全国平均を上回り推移している。
〔合計特殊出生率〕 H29年:1.57(全国平均:1.43)H28年:1.59(全国平均:1.44)
- 一方で、出生数は減少傾向にある。
〔出生数〕 H29年:13,217人、H28年:13,744人

【有識者会議意見（課題認識）】

- ・子育て支援策はかなり充実してきたという実感がある。支援策の更なる充実・拡大、質の向上に取り組んでほしい。
- ・女性活躍を含めた働き方改革への理解は浸透していると感じるが、今後は、企業が具体的な行動を起こすための働きかけ、伴走支援が必要。

✓ 切れ目のない結婚・出産・子育ての支援を充実

- 妊娠・出産・子育てに関する相談体制の整備や充実、待機児童解消に向けた保育所等の整備や保育人材の確保、地域の実情に応じた子育て支援事業の充実等により、妊娠期から子育てにわたる支援の充実・強化に努める。
- 男女が共に子育てに関わることができるよう、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に努める。



4 “まちづくり”への挑戦

- 県政世論調査において、「今住んでいる地域が住みやすい」と回答した県民の割合が、6割強で推移している。
〔「今住んでいる地域が住みやすい」と回答した県民の割合〕
H30年:66.1% H29年:69.9% H28年:65.9%

【有識者会議意見（課題認識）】

- ・地元の人が自分のまちを知ることが必要であり、そのための情報発信が必要。
- ・今、育ちつつある若い世代に対して、福島県に住んでいるということの意味や価値を理解してもらう取組が必要。
- ・健康維持・増進には継続が不可欠であり、健康寿命を伸ばすため、幼い頃から正しい生活習慣を身につける必要がある。

✓ リノベーションまちづくりの推進

- 空き家等を活用した交流拠点の整備や、まちづくりにかかる人材育成、まちなかの回遊性を高める取組等への支援により、魅力的で活力あるまちづくりを推進する。
- 気軽に取り組める健康づくり事業や社会参加の機会づくり等を通じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

